

# 財政運営適正化計画調査表

令和 7 年 10 月

市町村名 ( 鏡野町 )

推計の前提条件

(1)歳入	算出方法
①地方税	直近の実績をもとに推計。
②譲与税・交付金	積み上げによる推計。
③地方交付税	積み上げによる推計。
④国・県支出金	直近の実績をもとに推計。
⑤繰入金	各年度の収支状況から基金の繰入見込額を算定。
⑥繰越金	各年度の収支状況から推計。
⑦地方債	投資的経費において、推定時点で想定される町債発行見込。
⑧その他	近年の決算状況等から推計。

<b>(2)歳出</b>	<b>算出方法</b>
①人件費	R6年度以降の伸び率を1.0%に設定し、退職者数等を加味して推計。
②扶助費	直近の実績をもとに推計。
③公債費	新規発行債については、借入利率を直近の金利情勢に基づき推計し、既発債の償還額と合計して算定。
④物件費	直近の実績をもとに推計。
⑤補助費等	近年の決算状況等から積み上げにより推計。
⑥普通建設事業費	積み上げによる推計。
⑦災害復旧事業費	R6年度予算による数値。
⑧積立金	基金利子による積立金を計上。
⑨繰出金	直近の実績をもとに推計。

財政運営適正化計画（総括表）

市町村名 **鏡野町**  
 (単位:百万円, %)

区分	R4		R5		R6		R7		R8		R9		R10		R11		R12	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	金額	伸率										
歳入(A)	12,618		13,636	8.1%	15,689	15.1%	13,172	△ 16.0%	12,090	△ 8.2%	12,238	1.2%	12,128	△ 0.9%	12,138	0.1%	12,143	0.0%
地方税	2,026		2,042	0.8%	2,052	0.5%	2,112	2.9%	2,112		2,112		2,112		2,112		2,112	
地方交付税	5,324		5,486	3.0%	5,385	△ 1.8%	4,924	△ 8.6%	4,894	△ 0.6%	4,969	1.5%	5,015	0.9%	5,014	△ 0.0%	5,029	0.3%
国・県支出金	2,421		2,407	△ 0.6%	2,711	12.6%	2,400	△ 11.5%	2,360	△ 1.7%	2,360		2,360		2,360		2,360	
歳出(B)	12,023		12,751	6.1%	14,738	15.6%	12,668	△ 14.0%	11,811	△ 6.8%	11,966	1.3%	11,844	△ 1.0%	11,864	0.2%	11,883	0.2%
義務的経費	4,509		4,570	1.4%	4,364	△ 4.5%	4,044	△ 7.3%	4,014	△ 0.7%	4,122	2.7%	4,201	1.9%	4,220	0.5%	4,239	0.5%
消費的経費	4,789		4,736	△ 1.1%	5,069	7.0%	5,046	△ 0.5%	5,217	3.4%	5,217		5,217		5,217		5,217	
投資的経費	1,892		2,563	35.5%	4,194	63.6%	2,698	△ 35.7%	1,700	△ 37.0%	1,700		1,500	△ 11.8%	1,500		1,500	
形式収支(A-B)	595		885	48.7%	951	7.5%	504	△ 47.0%	279	△ 44.6%	272	△ 2.5%	284	4.4%	274	△ 3.5%	260	△ 5.1%
実質赤字比率	-		-#VALUE!		-#VALUE!		-#VALUE!		-#VALUE!		-#VALUE!		-#VALUE!		-#VALUE!		-#VALUE!	
連結実質赤字比率	-		-#VALUE!		-#VALUE!		-#VALUE!		-#VALUE!		-#VALUE!		-#VALUE!		-#VALUE!		-#VALUE!	
実質公債費比率	11.8		12.1	2.5%	12.5	3.3%	12.0	△ 4.0%	11.7	△ 2.5%	11.5	△ 1.7%	11.9	3.5%	12.2	2.5%	12.5	2.5%
将来負担比率	29.8		43.3	45.3%	39.0	△ 9.9%	44.8	14.9%	72.5	61.8%	100.7	38.9%	97.0	△ 3.7%	92.6	△ 4.5%	91.3	△ 1.4%
經常収支比率	86.8		86.4	△ 0.5%	88.0	1.9%	87.0	△ 1.1%	86.8	△ 0.2%	86.7	△ 0.1%	87.2	0.6%	87.6	0.5%	88.0	0.5%
地方債現在高	10,783		10,065	△ 6.7%	10,739	6.7%	11,217	4.5%	11,106	△ 1.0%	10,917	△ 1.7%	10,531	△ 3.5%	10,156	△ 3.6%	9,767	△ 3.8%
基金残高	8,749		7,834	△ 10.5%	6,961	△ 11.1%	7,011	0.7%	7,011		6,711	△ 4.3%	6,411	△ 4.5%	6,111	△ 4.7%	5,811	△ 4.9%
うち 財政調整基金	4,403		3,545	△ 19.5%	3,076	△ 13.2%	2,975	△ 3.3%	2,975		2,675	△ 10.1%	2,375	△ 11.2%	2,075	△ 12.6%	1,775	△ 14.5%
うち 減債基金	1,129		1,188	5.2%	997	△ 16.1%	1,197	20.1%	1,197		1,197		1,197		1,197		1,197	
うち 特定目的基金	3,217		3,101	△ 3.6%	2,888	△ 6.9%	2,839	△ 1.7%	2,839		2,839		2,839		2,839		2,839	

財政運営適正化計画（附表1）

市町村名 **鏡野町**

歳入(見込)額

(単位:千円, %)

区 分	R4		R5		R6		R7		R8		R9		R10		R11		R12	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1 地方税	2,025,502		2,041,762	0.8%	2,052,451	0.5%	2,112,451	2.9%	2,112,451		2,112,451		2,112,451		2,112,451		2,112,451	
2 地方譲与税	186,795		187,752	0.5%	216,466	15.3%	210,000	△ 3.0%	210,000		210,000		210,000		210,000		210,000	
3 交付金	377,460		365,293	△ 3.2%	409,190	12.0%	400,000	△ 2.2%	400,000		400,000		400,000		400,000		400,000	
4 地方特例交付金	12,346		14,961	21.2%	64,654	332.2%	13,000	△ 79.9%	13,000		13,000		13,000		13,000		13,000	
5 地方交付税	5,323,839		5,485,803	3.0%	5,385,168	△ 1.8%	4,923,988	△ 8.6%	4,893,988	△ 0.6%	4,968,705	1.5%	5,014,739	0.9%	5,013,963	△ 0.0%	5,028,823	0.3%
6 分・負担金、寄附金	134,855		169,407	25.6%	210,791	24.4%	243,791	15.7%	233,000	△ 4.4%	233,000		233,000		233,000		233,000	
7 使用料・手数料	90,291		100,057	10.8%	94,353	△ 5.7%	100,000	6.0%	100,000		100,000		100,000		100,000		100,000	
8 国・県支出金	2,420,707		2,407,119	△ 0.6%	2,710,621	12.6%	2,400,000	△ 11.5%	2,360,000	△ 1.7%	2,360,000		2,360,000		2,360,000		2,360,000	
9 財産収入	75,856		60,646	△ 20.1%	77,066	27.1%	70,000	△ 9.2%	70,000		70,000		70,000		70,000		70,000	
10 繰入金	598,435		1,247,915	108.5%	1,365,976	9.5%	465,835	△ 65.9%	10,000	△ 97.9%	310,000	3,000.0%	310,000		310,000		310,000	
11 繰越金	376,391		325,309	△ 13.6%	679,587	108.9%	450,916	△ 33.6%	504,838	12.0%	278,683	△ 44.8%	271,939	△ 2.4%	283,080	4.1%	273,603	△ 3.3%
12 地方債	761,727		980,503	28.7%	2,200,083	124.4%	1,600,000	△ 27.3%	1,000,000	△ 37.5%	1,000,000		850,000	△ 15.0%	850,000		850,000	
13 その他	233,867		249,114	6.5%	222,375	△ 10.7%	182,375	△ 18.0%	182,375		182,375		182,375		182,375		182,375	
歳入合計	12,618,071		13,635,641	8.1%	15,688,781	15.1%	13,172,356	△ 16.0%	12,089,652	△ 8.2%	12,238,213	1.2%	12,127,504	△ 0.9%	12,137,869	0.1%	12,143,252	0.0%

財政運営適正化計画（附表2）

市町村名 鏡野町

歳出(見込)額

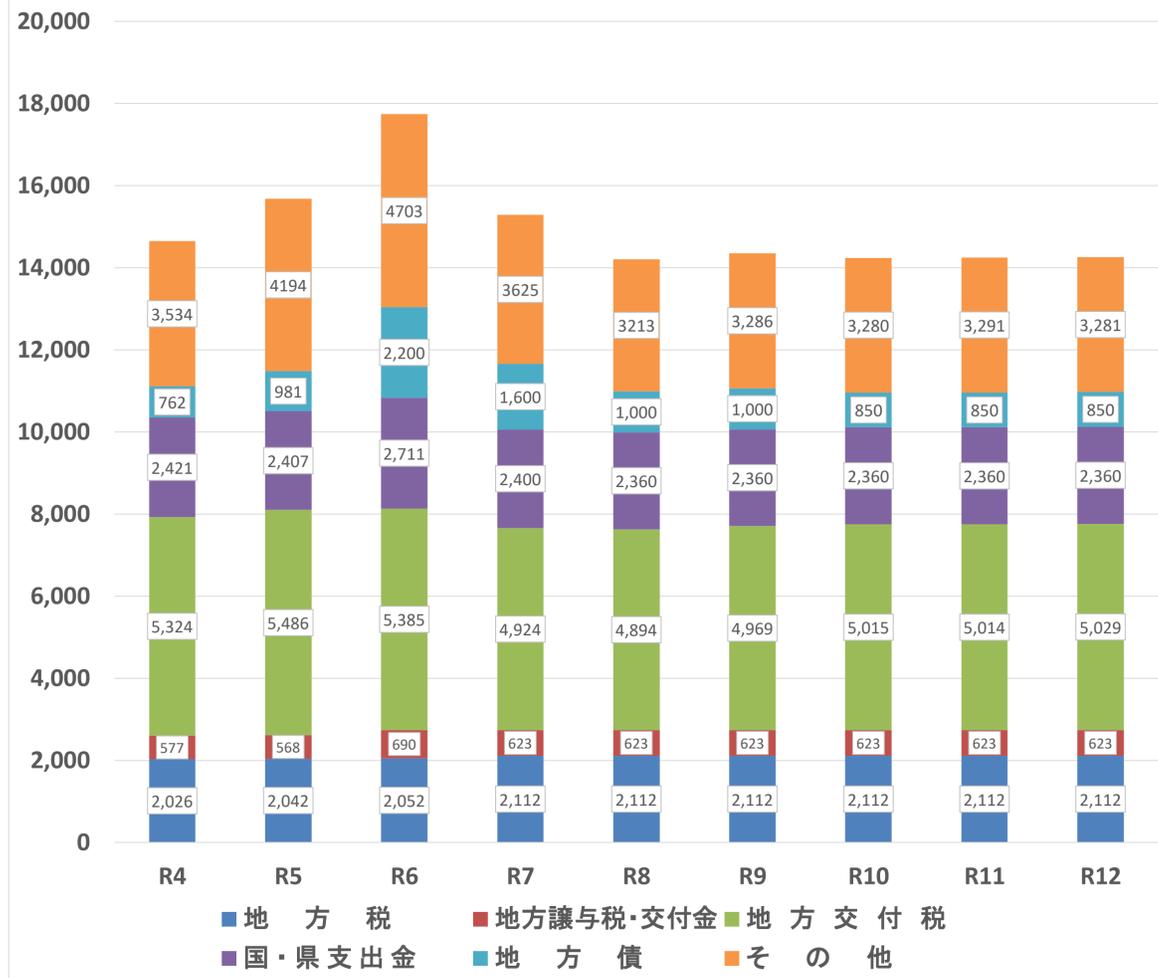
(単位:千円, %)

区 分	R4		R5		R6		R7		R8		R9		R10		R11		R12	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1 人件費	1,958,111		1,956,932	△ 0.1%	2,026,924	3.6%	2,092,581	3.2%	2,040,266	△ 2.5%	2,060,669	1.0%	2,081,276	1.0%	2,102,089	1.0%	2,102,089	
2 扶助費	775,712		883,825	13.9%	780,292	△ 11.7%	780,292		780,292		780,292		780,292		780,292		780,292	
3 公債費	1,774,711		1,728,924	△ 2.6%	1,557,179	△ 9.9%	1,170,865	△ 24.8%	1,193,578	1.9%	1,281,480	7.4%	1,339,023	4.5%	1,338,053	△ 0.1%	1,356,628	1.4%
1~3 義務の経費計	4,508,534		4,569,681	1.4%	4,364,395	△ 4.5%	4,043,738	△ 7.3%	4,014,136	△ 0.7%	4,122,441	2.7%	4,200,591	1.9%	4,220,434	0.5%	4,239,009	0.4%
4 物件費	2,135,480		2,167,674	1.5%	2,238,031	3.2%	2,350,000	5.0%	2,350,000		2,350,000		2,350,000		2,350,000		2,350,000	
5 維持補修費	261,663		212,075	△ 19.0%	286,709	35.2%	265,000	△ 7.6%	265,000		265,000		265,000		265,000		265,000	
6 補助費等	2,392,231		2,356,230	△ 1.5%	2,544,039	8.0%	2,430,833	△ 4.4%	2,601,833	7.0%	2,601,833		2,601,833		2,601,833		2,601,833	
4~6 消費の経費計	4,789,374		4,735,979	△ 1.1%	5,068,779	7.0%	5,045,833	△ 0.5%	5,216,833	3.4%	5,216,833		5,216,833		5,216,833		5,216,833	
7 普通建設事業費	1,873,922		2,082,021	11.1%	3,520,165	69.1%	1,847,947	△ 47.5%	1,700,000	△ 8.0%	1,700,000		1,500,000	△ 11.8%	1,500,000		1,500,000	
8 災害復旧事業費	18,372		481,436	2,520.5%	673,945	40.0%	850,000	26.1%		△ 100.0%		-		-		-		-
7~8 投資の経費計	1,892,294		2,563,457	35.5%	4,194,110	63.6%	2,697,947	△ 35.7%	1,700,000	△ 37.0%	1,700,000		1,500,000	△ 11.8%	1,500,000		1,500,000	
9 積立金	60,723		55,280	△ 9.0%	261,231	372.6%		△ 100.0%		-		-		-		-		-
10 投資出資貸付金	43,895		109,592	149.7%	116,867	6.6%	80,000	△ 31.5%	80,000		80,000		80,000		80,000		80,000	
11 繰出金	727,941		717,066	△ 1.5%	732,482	2.1%	800,000	9.2%	800,000		847,000	5.9%	847,000		847,000		847,000	
歳出合計	12,022,761		12,751,055	6.1%	14,737,864	15.6%	12,667,518	△ 14.0%	11,810,969	△ 6.8%	11,966,274	1.3%	11,844,424	△ 1.0%	11,864,267	0.2%	11,882,842	0.2%

# 財政運営適正化計画の概要

歳入の推移

(百万円)

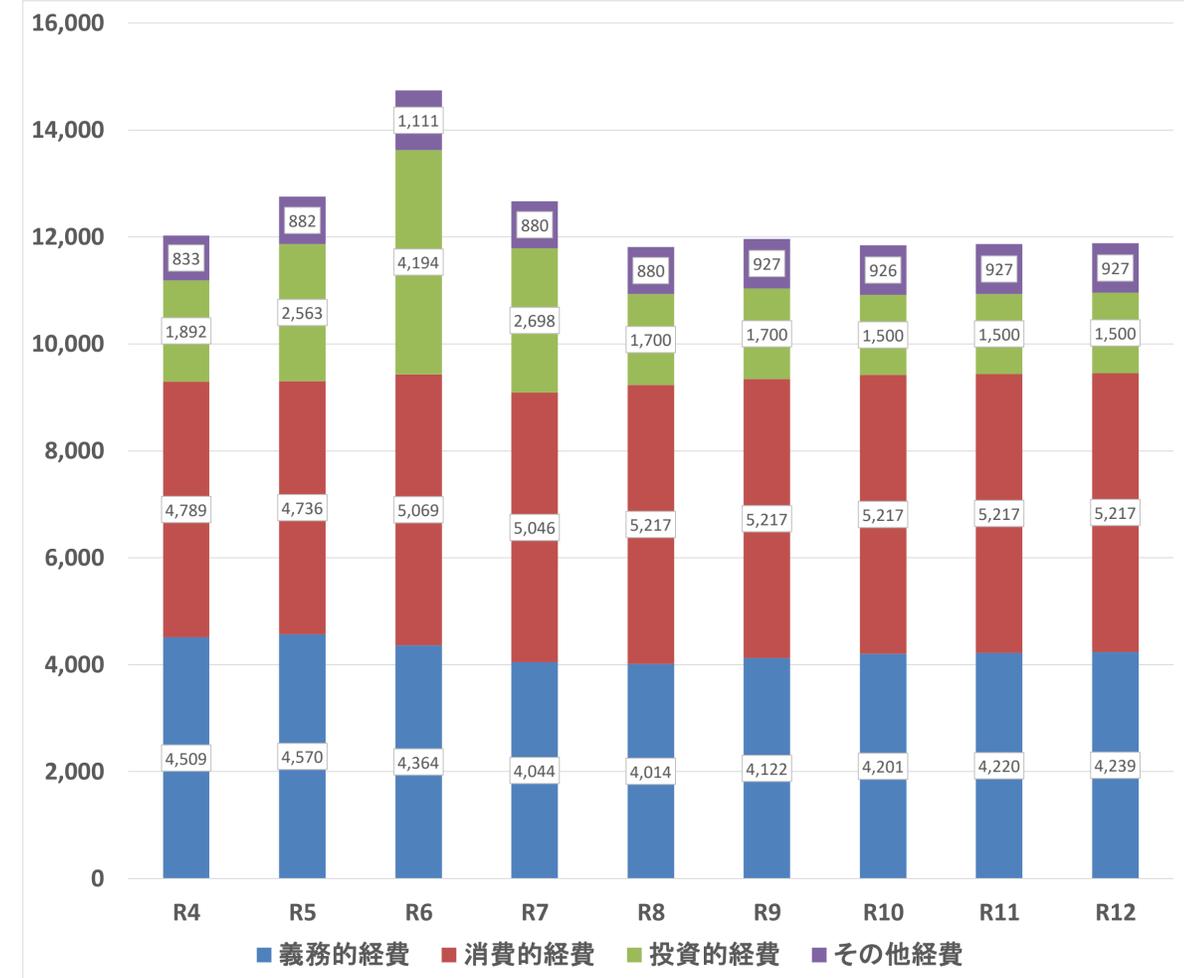


【現状と課題】※様式①の「調査票2」を参考に分析してください。  
 国勢調査においてH27年からR2年の5年間で人口が785人の減少となっている。今後も人口減少は進行するものと推測され、交付税額等の減少は避けられないと考えられる。また、生産年齢人口の減少により地方税についても減収が予測される。  
 電源立地対策交付金について直接分と間接分の合計で毎年5億円程度の収入があるが、今後の交付見込は不透明であり、減額・不交付となった場合の財源不足を憂慮している。

【今後の対策】※上記の現状と課題を踏まえ、今後の対策について御記入ください。  
 町内にある空き家の利活用や補助金の交付等の移住定住推進施策を行い、生産年齢人口の確保に努める。  
 未利用の町有財産の積極的な売却により財源確保に努める。

歳出の推移

(百万円)



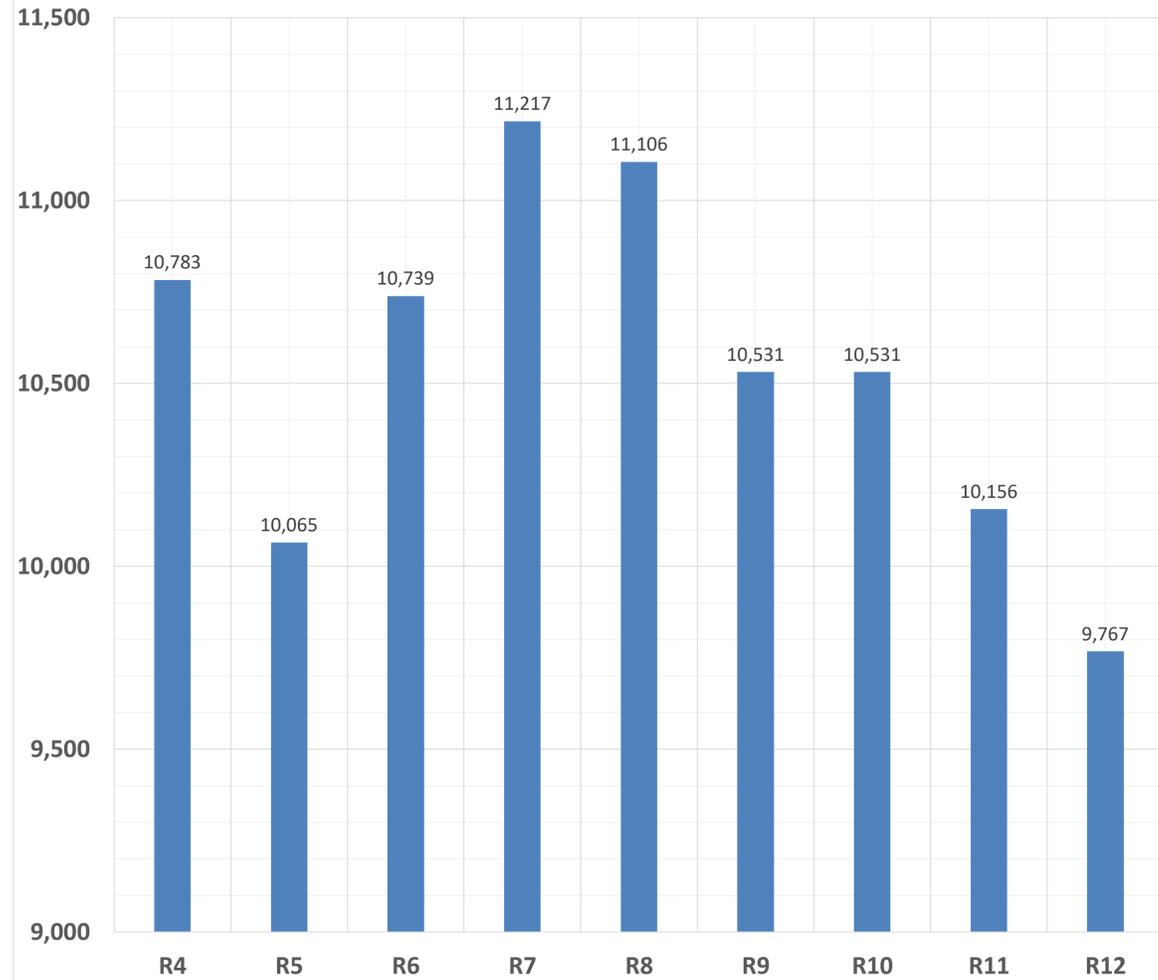
【現状と課題】※様式①の「調査票2」を参考に分析してください。  
 合併により町域が広大になり、旧団体から多くの施設を引き継いだことにより、施設の維持管理費が嵩んでいる。公債費について、平成25～26年度に行われた大規模事業により発行した起債の償還が令和6年度で終了し、一時的に減少を見込むが、令和6年度の大型建設事業により発行した起債の償還により、令和9年度より増加の見込。令和2年度より会計年度任用職員が人件費算入となったことから人件費が大幅に増加し、その後も人員増等により増加傾向にある。また、最低賃金の増加や物価高騰により、人件費をはじめとした支出が増加傾向にある。  
 近年頻発する自然災害や、公共施設の更新・整備に係る経費により歳出が増加している。

【今後の対策】※上記の現状と課題を踏まえ、今後の対策について御記入ください。  
 公共施設個別管理計画を活用し施設の優先順位を検討することで費用の平準化・施設の統廃合を行う。  
 起債の発行についてこれまでは交付税に有利な過疎債・辺地債を積極的に発行してきたが、今後は借入額を縮減していく。  
 事務事業評価の実施により効果の低い事業について規模の縮小や休廃止を行う。

# 財政運営適正化計画の概要

地方債現在高の推移

(百万円)

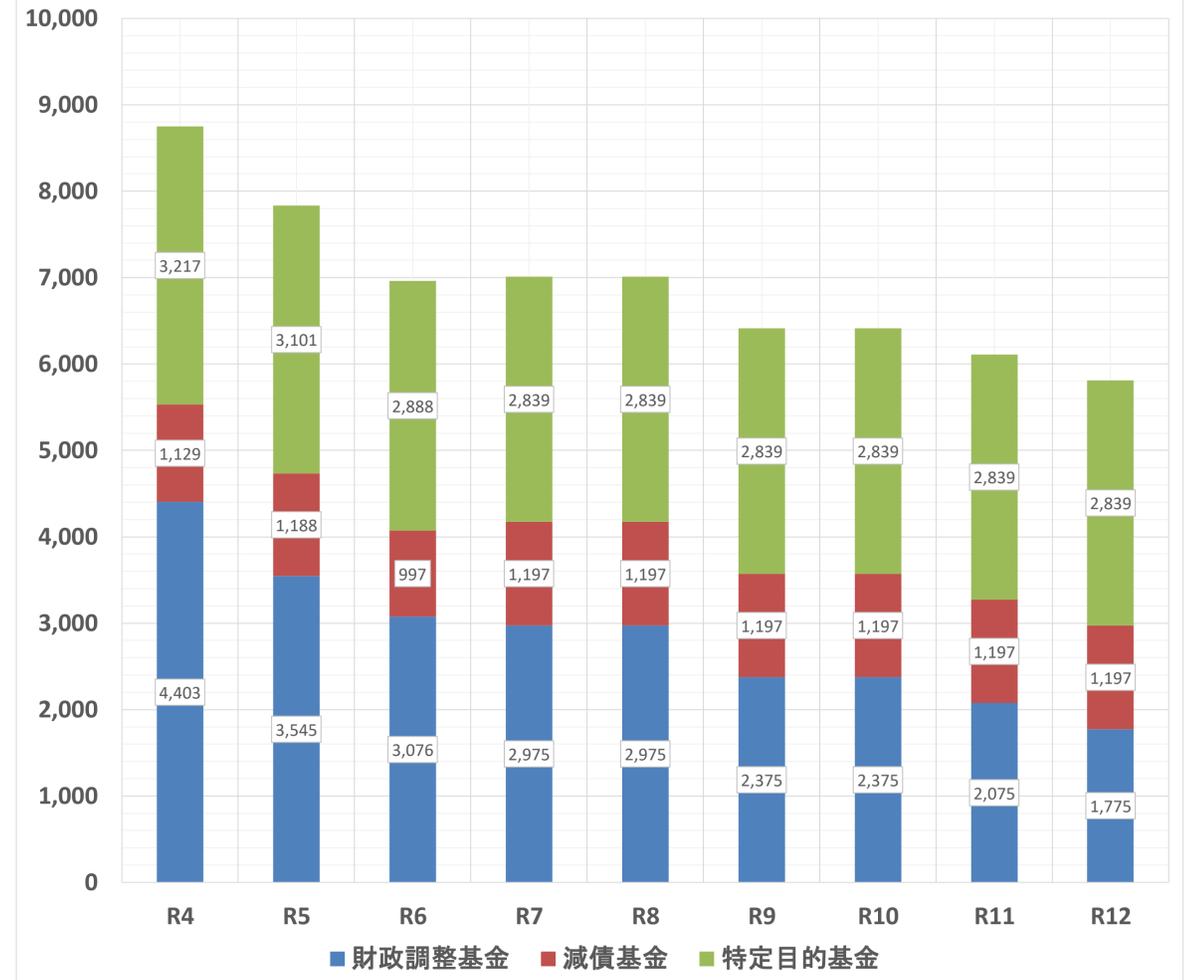


【現状と課題】※特に増減が大きい年度については、具体的に要因を記入してください。  
 地方債現在高については、鏡野地域情報通信施設整備事業やかがみの中央こども園整備事業など多額の起債借入を行った平成25年度～平成27年度をピークに、大規模事業の計画整理等により新発債の発行額抑制を図ってきたこと、及び令和4年度以降については臨時財政対策債の発行額抑制にともない元金償還額が発行額を上回り現状としては減少傾向であると推定される。  
 課題としては、令和8年度～令和9年度の真開橋改修事業や令和8年度～令和9年度の小学校改修事業などの大規模事業が予定されており、また、令和5年8月台風及び令和7年6月豪雨の復旧など、多額の起債を発行する見込みであることから地方債現在高の増加が懸念される。

【今後の対策】※上記の現状と課題を踏まえ、今後の対策について御記入ください。  
 大規模事業の計画の整理及び縮小を図り新規発行の抑制につとめるとともに、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

基金残高の推移

(百万円)



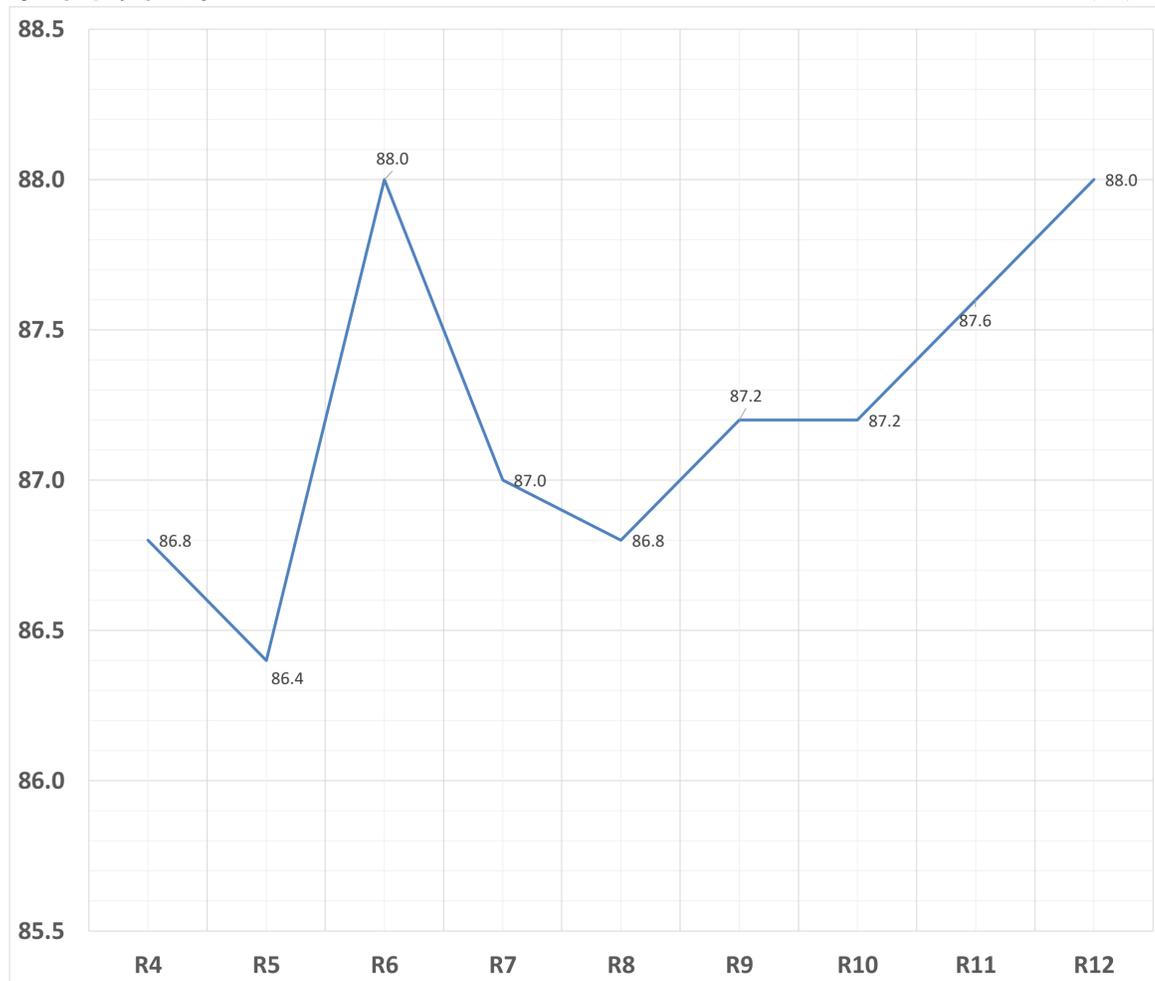
【現状と課題】※特に増減が大きい年度については、具体的に要因を記入してください。  
 公共施設等の改修・建替や災害復旧事業等から歳出が増加傾向にあり、基金依存の財政運営となっており、財政調整基金の取崩しを行っている。

【今後の対策】※上記の現状と課題を踏まえ、今後の対策について御記入ください。  
 財政調整基金は決算剰余金の1/2以上の額を積立てるとともに、今後いつ起こるか予測のつかない大災害や感染症の蔓延などの非常時に備え、積立・確保に努める。  
 特定目的基金については今後基本積み増しは行わず、事業充当のみ行う予定。

# 財政運営適正化計画の概要

経常収支比率

(%)

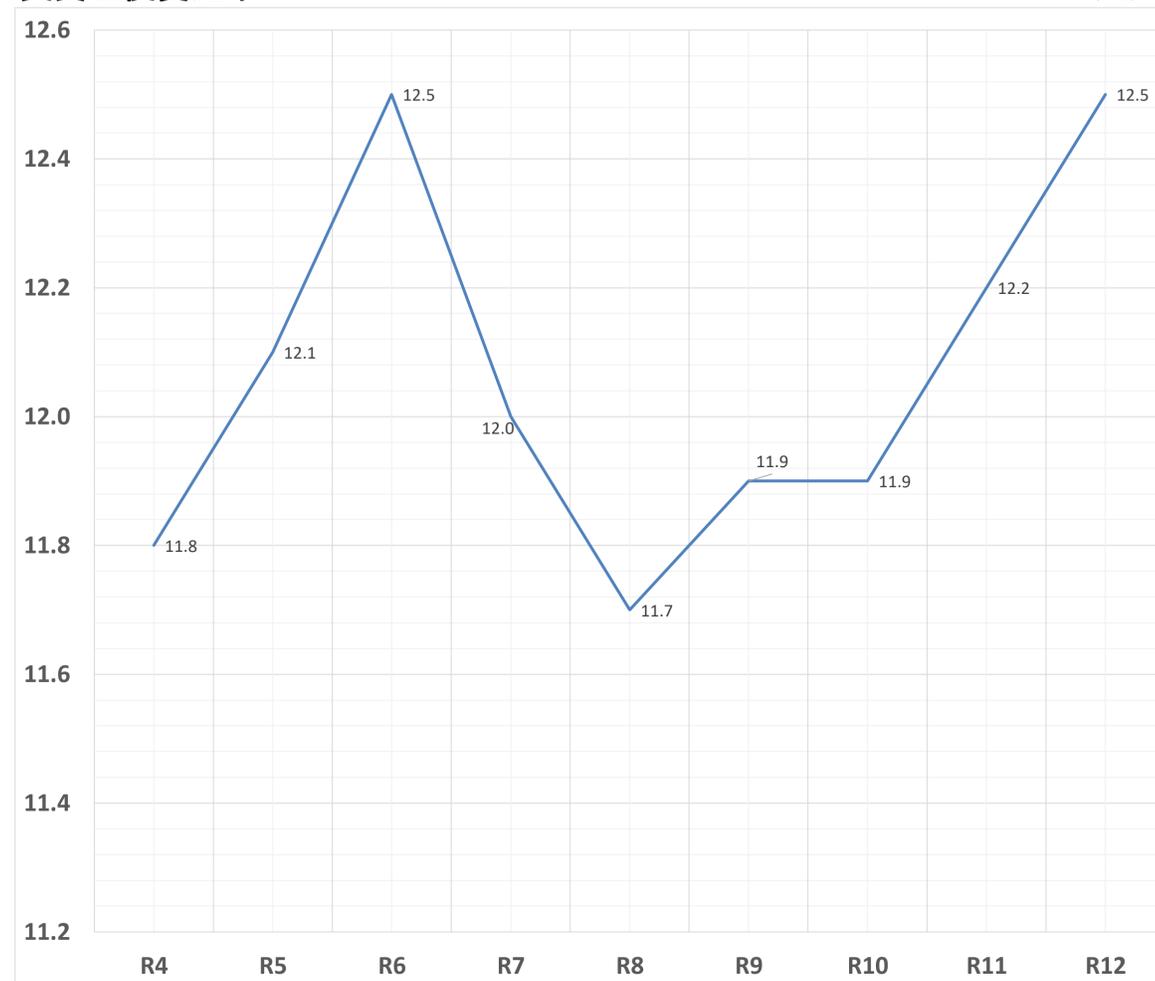


【現状と課題】※特に増減が大きい年度については、具体的に要因を記入してください。  
 人件費及び物価の高騰により、上昇傾向にある。  
 今後については、令和7年度は公債費の減少により低下を見込むが、令和9年度以降は、再度、公債費の増加により上昇の見込。

【今後の対策】※上記の現状と課題を踏まえ、今後の対策について御記入ください。  
 人件費及び物価の高騰により支出が増加傾向にあり、今後の見通しは不透明である。

実質公債費比率

(%)



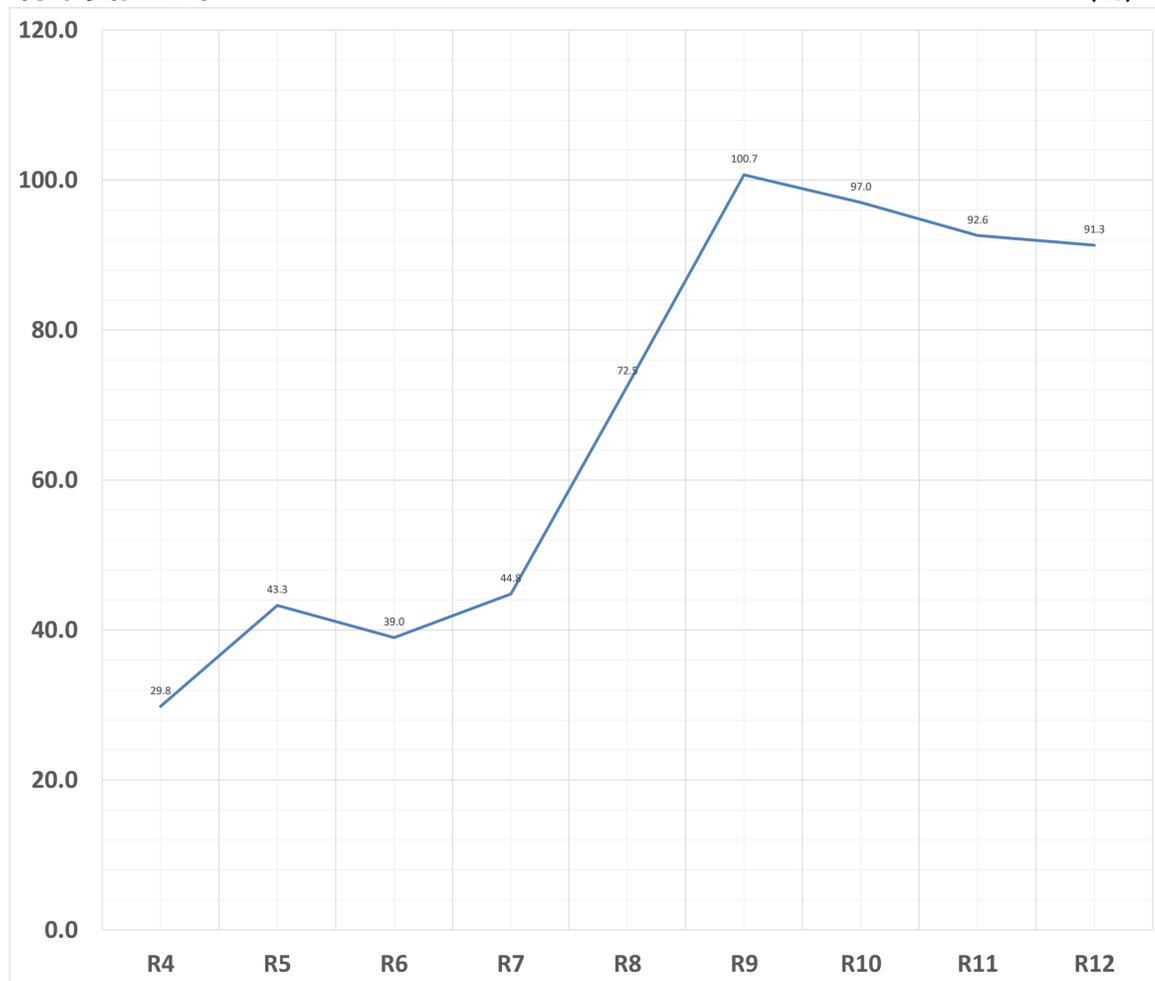
【現状と課題】※特に増減が大きい年度については、具体的に要因を記入してください。  
 平成25年度以降の大型事業等から起債の償還額がピークを迎えており、令和6年度まで数値は横ばいで推移するものの、その後は一時的に減少に転ずるものと推測される。  
 ただし、令和5年以降の災害復旧事業や、令和6年度の複数の大型事業により多額の起債を発行している。  
 また、公共施設の老朽化の進行により大規模な改修等の必要性が出てくる可能性があるため、起債額の増加が懸念される。

【今後の対策】※上記の現状と課題を踏まえ、今後の対策について御記入ください。  
 大規模事業について計画の見直し等を含め、費用の平準化を図り、起債依存の財政運営とならないよう努める。  
 加えて、これまでは交付税算定に有利となる過疎債・辺地債について積極的に発行してきたが、今後は借入額を縮減し公債費の圧縮に努める。

# 財政運営適正化計画の概要

将来負担比率

(%)



**【現状と課題】**※特に増減が大きい年度については、具体的に要因を記入してください。  
一般会計等では令和7年度をピークに地方債残高の減少を見込む。また、下水道の大規模事業の完了による公営企業債等繰入見込額の減少など、将来負担比率の低下要因はあるが、令和8年度及び9年度に予定している国保病院の移転新築事業に係る起債や、充当財源の減少により数値の増加を見込む。

**【今後の対策】**※上記の現状と課題を踏まえ、今後の対策について御記入ください。  
直近10年間では減少傾向にあり、国の示す基準を大幅に下回っているものの、国保病院の移転新築など大規模事業を控えており、数値を注視する必要あり。  
また、充当可能財源についても減少傾向にあるため基金依存を脱却し、健全な財政運営に努める。